

取引適正化に関する実態調査

最終集計（業界の傾向として）

1. 概要：

本資料は、印刷産業全体における取引適正化の実態把握を目的として実施した調査の結果について、2026年5月22日までに回答のあった332件を集計・整理したものである。

調査結果については、回答企業の属性、発注側企業の属性、取引形態、価格協議の状況、無償対応や付帯業務の実態、相談制度の利用状況等について整理した。

価格協議の実施や価格転嫁に一定の進展がみられる一方、十分な対価が支払われていない業務や無償対応の存在、保管費用の未収受、また本来100%転嫁されるべき原材料価格の上昇分の未転嫁など、取引適正化に向けてなお改善を要する課題も確認された。

なお、複数回答形式の設問については、設問別集計の合計が総回答数と一致しない場合がある。

また、一部設問については未回答があるため、設問ごとに回答数が異なる。

自由記述項目については、本資料には含めておらず、別途整理する予定である。

2. 設問別の集計整理：

■セクション0 回答企業情報

●Q0-2. 所属エリア

全体としての回答率が少ないため、5月22日（金）まで回答を延長

	回答数	率
北海道	12	4%
東北	32	10%
関東	142	46%
中部	49	16%
近畿	28	9%
中国	12	4%
四国	7	2%
九州（沖縄含む）	24	8%

306

●S0-Q-3. 都道府県

	回答数	率
北海道	11	4%
青森県	1	0%
岩手県	3	1%
宮城県	8	3%
秋田県	5	2%
山形県	2	1%
福島県	9	3%
茨城県	3	1%
栃木県	0	0%
群馬県	5	2%
埼玉県	29	10%
千葉県	6	2%
東京都	83	29%
神奈川県	5	2%
新潟県	7	2%
富山県	3	1%
石川県	2	1%
福井県	1	0%
山梨県	0	0%
長野県	4	1%
岐阜県	4	1%
静岡県	2	1%
愛知県	26	9%
三重県	3	1%
滋賀県	1	0%
京都府	6	2%
大阪府	13	4%
兵庫県	2	1%
奈良県	1	0%
和歌山県	4	1%
鳥取県	0	0%
島根県	2	1%
岡山県	0	0%
広島県	9	3%
山口県	0	0%
徳島県	0	0%
香川県	4	1%
愛媛県	3	1%
高知県	0	0%
福岡県	7	2%
佐賀県	1	0%
長崎県	0	0%
熊本県	8	3%
大分県	0	0%
宮崎県	5	2%
鹿児島県	1	0%
沖縄県	0	0%

289

■セクションⅠ 回答者属性（受注側）

●S1-Q1. 貴社の所属団体

回答率は結果的に 6% で終了。

10団体（回答数：重複加入社 各団体計上）	社数	組合員数	回答率
印刷工業会	35	77	45%
全日本印刷工業組合連合会	132	3,475	4%
日本フォーム印刷工業連合会	23	89	26%
日本グラフィックサービス工業会	28	694	4%
全日本製本工業組合連合会	56	512	11%
全日本シール印刷協同組合連合会	10	408	2%
全国グラビア協同組合連合会	26	177	15%
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会	26	115	23%
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	12	126	10%
全日本光沢化工紙協同組合連合会	8	72	11%
	356	5,745	6%

●S1-Q2. 主な事業領域

回答は複数の事業領域にまたがるが、商業印刷、製本・加工が多い。

	回答数	率
商業印刷	166	30%
出版印刷	40	7%
パッケージ印刷	27	5%
フォーム印刷	34	6%
DTP	63	11%
デジタルコンテンツ制作	40	7%
製本・加工	100	18%
シール印刷	22	4%
グラビア印刷	28	5%
スクリーンデジタル印刷	15	3%
その他	20	4%

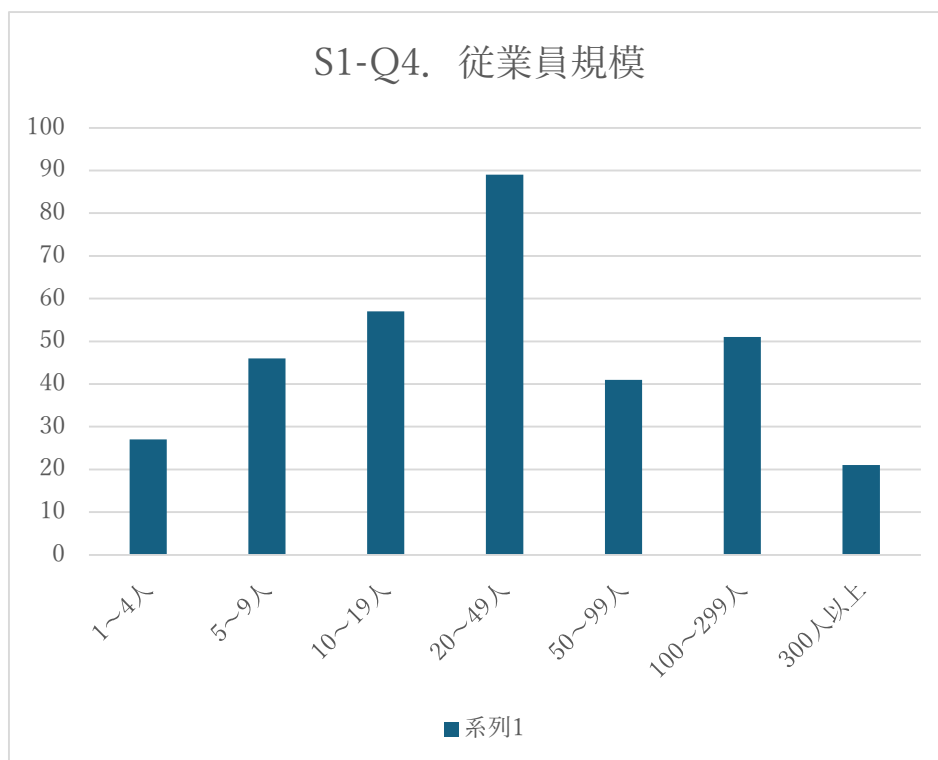
555

●S1-Q4. 従業員規模

20～49 人規模の企業からの回答割合が最も高い。

	回答数	率
1～4人	27	8%
5～9人	46	14%
10～19人	57	17%
20～49人	89	27%
50～99人	41	12%
100～299人	51	15%
300人以上	21	6%

332



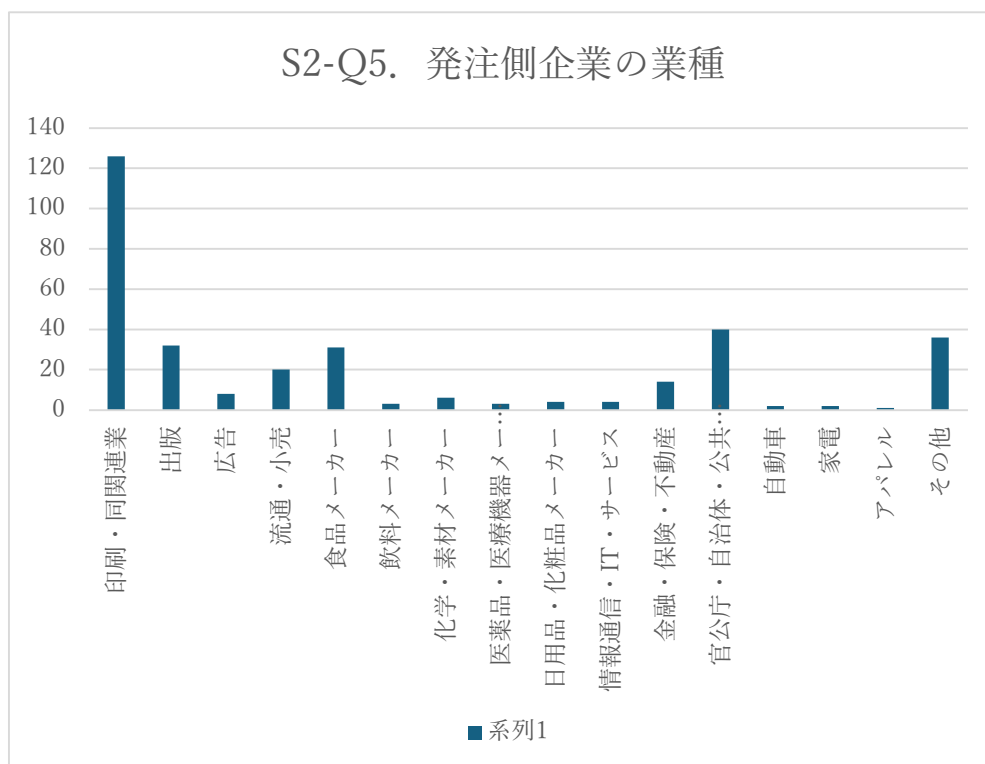
■セクションⅡ 主な発注側企業の属性

●S2-Q5. 発注側企業の業種

回答は複数業種に分布、印刷・同関連業の割合が最も高く、次いで出版業が続く。

	回答数	率
印刷・同関連業	126	38%
出版	32	10%
広告	8	2%
流通・小売	20	6%
食品メーカー	31	9%
飲料メーカー	3	1%
化学・素材メーカー	6	2%
医薬品・医療機器メーカー	3	1%
日用品・化粧品メーカー	4	1%
情報通信・IT・サービス	4	1%
金融・保険・不動産	14	4%
官公庁・自治体・公共団体	40	12%
自動車	2	1%
家電	2	1%
アパレル	1	0%
その他	36	11%

332



●S2-Q6. 発注側企業の規模

発注企業の規模としては、**中小企業が5割近く**を占めている。

	回答数	率
大企業（2,001人以上）	75	23%
中堅企業（301～2,000人）	66	20%
中小企業（21～300人）	153	46%
小規模事業者（20人以下）	25	8%
不明	13	4%

332

●S2-Q7. 発注側企業との取引年数

最も多くの回答は、**取引年数が10年以上**であり、長期的な取引が伺える。

	回答数	率
1年未満	6	2%
1～3年	9	3%
3～5年	11	3%
5～10年	24	7%
10年以上	282	85%

332

■セクションⅢ 取引形態・発注時の考え方

●S3-Q8. 主な取引形態

複数の項目に回答が分散したが、**単発の委託**が最も多い。

	回答数	率
単発委託	157	31%
継続的な年間契約	93	18%
元請→下請構造での再委託	73	14%
仕様書・品質基準に基づく固定型発注	117	23%
入札・コンペによる発注	61	12%
その他	9	2%

510

●S3-Q9. 発注側が重視していると感じる点

発注側は品質、コスト、納期の3本柱を重視している。

	回答数	率
コスト	248	26%
納期	249	26%
品質基準	269	28%
過剰品質要求（品質基準の厳格さ・やり直し対応等）	44	5%
環境対応	40	4%
情報セキュリティ対応（ISMS、個人情報管理等）	62	6%
コンプライアンス対応（表示・契約条件等）	42	4%
その他	3	0%

957

■セクションⅣ 価格決定・無償作業・品質評価の実態

●S4-Q10. 主な取引先との価格協議の状況

価格協議については、「実施されている」旨の回答が8割を超えている一方で、協議の申し入れに応じない事例が14件（4%）確認できた。

	回答数	率
発注側から価格協議の申し出があった	24	7%
自社から価格協議を申し入れ、協議に応じてもらった	251	76%
自社から価格協議を申し入れたが、協議に応じてもらえなかった	14	4%
協議の形式はあったが、実質的には発注側による一方的決定だった	18	5%
自社からは価格協議を申し入れなかった	25	8%

332

●S4-Q11. 価格協議を申し入れなかった理由

本設問については、Q10で「自社からは価格協議を申し入れなかった」（25件）の回答理由は様々だが、失注の懸念という理由が最多であった。

	回答数	率
該当なし（この設問の対象ではない）	289	83%
価格協議の必要がなかった	9	3%
指値・明細見積の無い一式発注等の取引形態により、価格協議の余地がなかった	6	2%
契約・発注条件上、価格改定を申し入れるタイミングがなかった	5	1%
失注を懸念し、価格協議を申し入れにくかった	16	5%
原価把握や付加価値の提示が十分でなく、価格交渉の材料を持てなかった	1	0%
従来からの取引慣行や価格条件が固定化しており、協議の機会がなかった	10	3%
その他	11	3%

347

●S4-Q12. 価格協議の結果（価格への反映状況）

「ある程度反映」「一部のみ」が半数以上となったが、「概ね反映（80%以上）」は28%にとどまり、反映無しが7%確認された。

	回答数	率
該当なし（価格協議は行っていない）	34	10%
コスト上昇分を概ね反映できた（80～100%）	92	28%
コスト上昇分をある程度反映できた（50～79%）	91	27%
コスト上昇分を一部のみ反映できた（10～49%）	89	27%
コスト上昇分をほとんど反映できなかった（1～9%）	18	5%
価格は据え置きとなった（0%）	7	2%
価格は引き下げられた	1	0%

332

●S4-Q13. 価格協議の対象となった主なコスト要因

複数回答ではあるが、**原材料費（38%）** および**人件費（18%）** を対象とする回答が多く見られる。

	回答数	率
該当なし（価格協議は行っていない）	30	3%
紙価格（印刷用紙・板紙等）	213	20%
インキ・刷版等の資材費	192	18%
外注加工費（製本・表面加工等）	113	11%
エネルギー費（電力・ガス・燃料等）	136	13%
人件費	193	18%
物流・配送費（横持ち運賃含む）	125	12%
保管費	20	2%
情報セキュリティ対応費（認証取得・運用、監査対応 等）	16	2%
その他	11	1%

1049

●S4-Q14（1～7）十分な対価が支払われていないと感じる作業

各工程において回答が分布しているが、**制作・校正対応**、**検査・検品等の後工程**、**物流対応（横持ち運賃・多拠点納品）**、**長期保管に関する負担**、**情報セキュリティ対応**についての回答が多く挙げられている。

・S4-Q14-1. 制作・校正対応で十分な対価が支払われていないと感じる作業

修正・再校正対応や**予定回数を超える作業**について、**対価が十分でない**との回答が多く見られる。

	回答数	率
修正・再校正対応	118	37%
予定回数を超える校正作業	121	37%
色校のやり直し	32	10%
企画案・ラフ案の提出	52	16%

323

・S4-Q14-2. 修正対応で十分な対価が支払われていないと感じる作業

データ差し替え・再入稿に関する対応について、無償対応が多い。

	回答数	率
データ差替・再入稿対応	140	61%
簡易デザイン・レイアウト調整	90	39%

230

・S4-Q14-3. 印刷・製造対応で十分な対価が支払われていないと感じる作業

検査・検品・後工程作業の工程において、対価が十分でない。

	回答数	率
未請求となっている予備・余丁の作成、刷り直し対応	78	31%
検査・検品・後工程作業	171	69%

249

・S4-Q14-4. 物流・納品対応で十分な対価が支払われていないと感じる作業

横持ち運賃・多拠点納品に関する負担に続いて、梱包作業の無償化も回答が多い。

	回答数	率
梱包作業の無償対応	90	34%
梱包資材の無償負担	73	27%
横持ち運賃・多拠点納品	104	39%

267

・S4-Q14-5. 保管・管理負担で十分な対価が支払われていないと感じる作業

長期保管費に関する無償負担が多いことが伺える。

	回答数	率
長期在庫保管費の無償負担	134	61%
版・型の保管費の無償負担	87	39%

221

・S4-Q14-6. IT・セキュリティ対応で十分な対価が支払われていないと感じる作業

情報セキュリティ対応に関する負担については、**回答の6割を占めた**。多くの企業が課題として認識していることが伺える。近年、個人情報漏えいや不正アクセス等の事故が相次いでいる状況を踏まえると当該対応は不可欠である一方、負担が大きくなっている。

	回答数	率
情報セキュリティ対応（ISMS運用、監査対応、個人情報対応 等）	94	60%
システム開発・運用対応（受発注システム連携、データ処理 等）	63	40%

157

・S4-Q14-7. その他の負担で十分な対価が支払われていないと感じる作業

回答は複数区分に分布したが、機械品質、建物、作業等のメンテナンス等のサービスに対する要求に対して支払われていないという回答が多かった。

	回答数	率
納品後の返品・廃棄費用の無償負担	50	24%
機械品質、建物、作業場等の施設メンテナンス等のサービス要求	54	26%
支払手数料（振込手数料等）の負担を求められること	47	22%
著作権の譲渡・利用許諾に関する無償対応	47	22%
その他	12	6%

210

・S4-Q15. 無償業務の有償化の有無

無償業務の有償化については「有償化された」は23%にとどまり、「一部のみ」「有償化無し」が37%も確認でき、業界の悪習慣である無償業務の存在が明確になった。

	回答数	率
有償化された	97	23%
一部のみ有償化された	89	21%
有償化されていない	68	16%
該当なし	168	40%

422

・S4-Q16. 製版（印刷データ含む）、抜型の保管および保管料の取り扱い（上場企業からの発注）

保管および保管料の取り扱いについては有償化されていないとの回答が多く、保管をしている場合でもほとんど保管料を受領していないことがわかる。

	回答数	率
保管しているが、保管料は受領していない	152	46%
保管しており、保管料を受領している	13	4%
取引適正化関連法令の施行等を契機に、発注側から協議の申し入れがあった	7	2%
保管料について、協議なく一方的に決定された	5	2%
該当なし（保管していない／取引がない）	155	47%

332

・S4-Q17. 製版（印刷データ含む）、抜型の保管および保管料の取り扱い（上場企業と取引している中小企業からの発注）

S4-Q16 と併せてみると、上場企業・中小企業いずれとの取引においても、保管料が有償化されていないとの回答が多い。

	回答数	率
保管しているが、保管料は受領していない	177	53%
保管しており、保管料を受領している	12	4%
取引適正化関連法令の施行等を契機に、発注側から協議の申し入れがあった	5	2%
保管料について、協議なく一方的に決定された	1	0%
該当なし（保管していない／取引がない）	137	41%

332

●S4-Q18. 無償対応や追加作業について、価格協議は行われましたか

価格協議の未実施が多いという結果が確認された。

	回答数	率
行われた	88	27%
行われていない	166	50%
覚えていない／分からない	78	23%

332

●S4-Q19. その際の価格・条件協議の結果

4-Q18の結果では、価格協議の実施は27%、しかし、価格協議が行われたケースでは、「概ね反映した」と「一部のみ反映された」を合わせて52%となっており、協議の実施が価格への反映に結びついていることが確認される。一方で反映無しも17%あり、協議の継続の実施の必要性がうかがわれる。

	回答数	率
概ね反映した（80～100%）	31	19%
一部のみ反映された（50～79%）	53	33%
ほとんど反映されなかった（1～49%）	21	13%
協議自体が成立しなかった（0%）	4	2%
交渉により取引縮小等の懸念を感じた	4	2%
覚えていない／分からない	48	30%

161

■セクションⅤ 相談制度・支援ニーズ

●S5-Q20. 取引に関する相談窓口の利用状況

利用実施は4%に過ぎず、ほとんどが利用なし、または存在を知らなかった。

	回答数	率
利用したことがある	14	4%
利用したことはない	234	70%
相談窓口の存在を知らなかった	84	25%

332

●S5-Q21. 利用した相談窓口 ※S5-Q20で「利用したことがある」と回答した方

相談窓口としては取引かけこみ寺よりは、圧倒的に公正取引委員会や中企庁等の役所に直接相談していることが伺える。

	回答数	率
下請かけこみ寺	5	15%
公正取引委員会	10	29%
中小企業庁・経済産業局	8	24%
業界団体（印刷関連団体等）	2	6%
民間専門家（弁護士・コンサルタント等）	2	6%
その他	7	21%

34

●S5-Q22. 相談窓口を利用しなかった理由 ※S5-Q20 で「利用したことはない」と回答した方

取引先との関係悪化や相談しても解決しないという回答は多いが、自社内で対応可能であったという回答も多く寄せられている。

	回答数	率
制度を知らなかった	55	17%
相談しても解決しないと思った	53	17%
取引先との関係悪化が懸念された	70	22%
手続きが煩雑であると感じた	23	7%
自社内で対応可能であった	94	30%
その他	20	6%

315

●S5-Q23. 相談窓口の利用に対する印象

「分からない／評価できない」が83%を占めており、相談窓口に対しての評価ができる段階にない状況がうかがえる。

	回答数	率
有益であった	5	3%
一定の参考にはなった	19	12%
あまり参考にならなかった	2	1%
分からない／評価できない	131	83%

157

●S5-Q24. 今後、価格交渉や取引適正化に関して期待する支援
実務上で有効性のある支援策を期待していることが伺える。

	回答数	率
価格交渉の参考資料・ひな型	149	25%
品質基準や付帯業務に関する契約書のひな形・参考資料	78	13%
業界別の価格動向データ	125	21%
相談窓口の周知・強化	44	7%
行政による指導・周知	154	26%
特にない	45	8%
その他（※上記を選択した場合はチェックしないでください）	0	0%

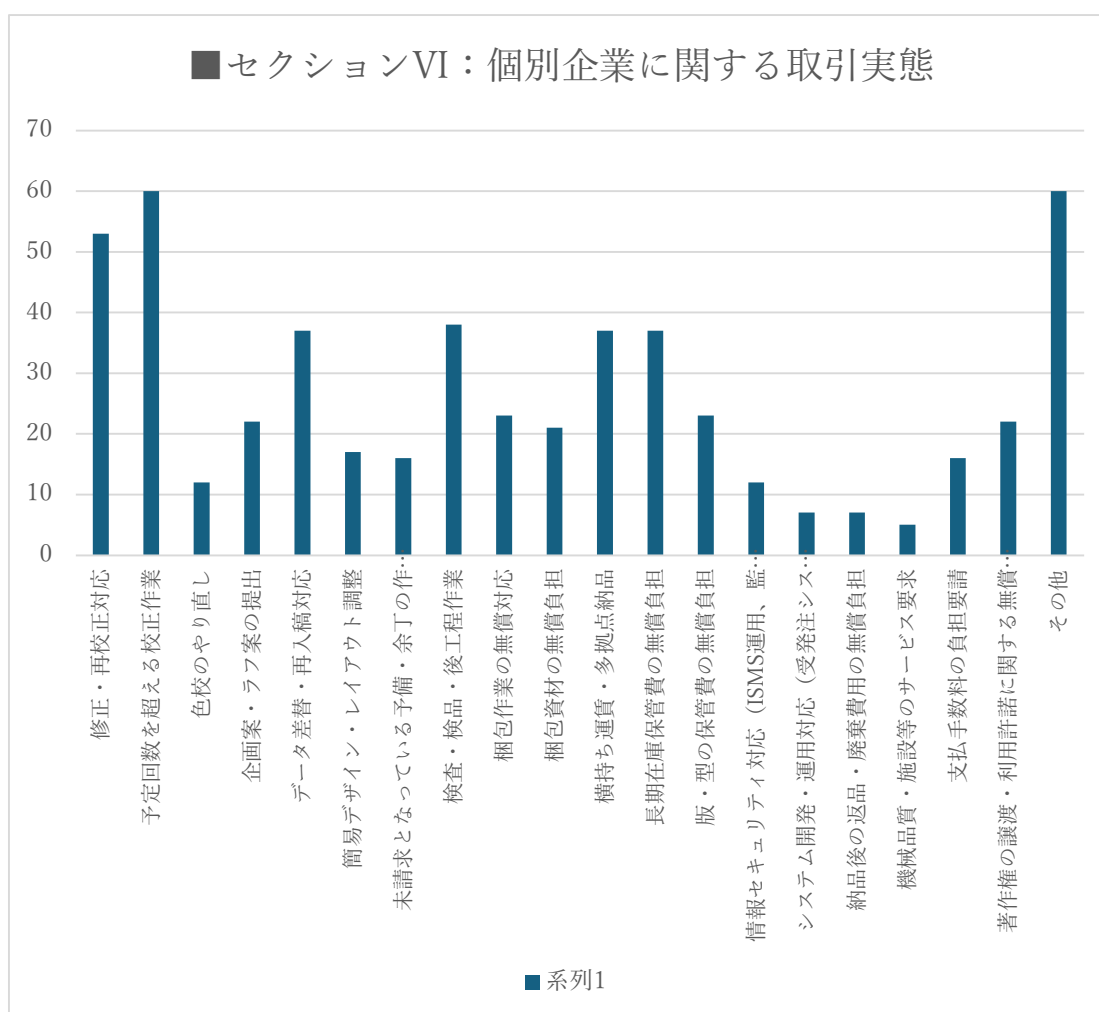
595

■セクションⅥ：個別企業に関する取引実態・取引におけるお悩み

本設問は、不適切と感じる企業または業界について最大３件までの回答を求めたものであり、その合計件数に基づき整理している。なお、記述回答（定性的な内容）は別途整理する予定である。

	回答数	率
修正・再校正対応	53	10%
予定回数を超える校正作業	60	11%
色校のやり直し	12	2%
企画案・ラフ案の提出	22	4%
データ差替・再入稿対応	37	7%
簡易デザイン・レイアウト調整	17	3%
未請求となっている予備・余丁の作成、刷り直し対応	16	3%
検査・検品・後工程作業	38	7%
梱包作業の無償対応	23	4%
梱包資材の無償負担	21	4%
横持ち運賃・多拠点納品	37	7%
長期在庫保管費の無償負担	37	7%
版・型の保管費の無償負担	23	4%
情報セキュリティ対応（ISMS運用、監査対応、個人情報対応等）	12	2%
システム開発・運用対応（受発注システム連携、データ処理等）	7	1%
納品後の返品・廃棄費用の無償負担	7	1%
機械品質・施設等のサービス要求	5	1%
支払手数料の負担要請	16	3%
著作権の譲渡・利用許諾に関する無償対応	22	4%
その他	60	11%

525



3. 総括：

本調査では、全国の印刷関連事業者 332 社から回答を得て、取引適正化に関する実態を把握した。

回答企業の発注側との取引年数は「10 年以上」が 85%を占めており、長期継続取引を前提とした取引関係の中での実態が反映されている。

価格協議については、「発注側から価格協議の申し出があった」および「自社から価格協議を申し入れ、協議に応じてもらえた」を合わせると 83%となり、多くの取引先において価格協議の機会が設けられていることが確認された。

一方、価格協議の結果については、「コスト上昇分を概ね反映できた」が 28%、「コスト上昇分をある程度反映できた」が 27%となっており、一定程度の価格転嫁は進んでいるものの、コスト上昇分の十分な反映にはなお課題が残されている。また、「コスト上昇分を一部のみ反映できた」「ほとんど反映できなかった」「価格は据え置きとなった」との回答も一定数存在しており、価格転嫁の更なる推進が必要である。

また、制作・校正対応、修正対応、検査・検品、物流・納品、保管・管理、情報セキュリティ対応など、多くの工程において十分な対価が支払われていないと感じる回答が見られた。特に、予定回数を超える校正作業、データ差替・再入稿対応、検査・検品・後工程作業、横持ち運賃・多拠点納品、長期在庫保管費の無償負担などが課題として挙げられている。

さらに、無償業務の有償化については、「有償化された」および「一部のみ有償化された」を合わせても44%にとどまっており、無償業務の解消に向けてはなお改善の余地が大きい。

製版データや抜型等の保管については、上場企業との取引、中小企業との取引のいずれにおいても、「保管しているが、保管料は受領していない」との回答が最も多く、保管業務に係る費用負担が依然として受注側企業に残されている実態が確認された。

また、無償対応や追加作業に関する価格協議については、「行われていない」が50%を占めており、価格協議の実施は27%にとどまった。一方で、価格協議が行われた企業（88社）に係る価格・条件協議の結果では、「概ね反映した」が19%、「一部のみ反映された」が33%となっているものの、「概ね反映した」は2割に満たず、無償対応の有償化や取引条件の適正化に向けて、更なる協議の進展が求められる。

相談窓口の利用経験は4%にとどまっており、制度の周知や活用促進も課題として挙げられる。

本調査の結果から、価格協議の実施や価格転嫁には一定の進展がみられるものの、十分な対価の確保や無償業務の有償化、保管費用の適正な負担など、取引適正化に向けた課題は依然として多く残されていることが確認された。今後は、価格協議の継続的な実施とともに、付帯業務を含めた取引条件の見直しを一層進め、取引適正化の更なる推進につなげていくことが重要である。

なお、本報告書には自由記述回答の分析は含めておらず、当該内容については別途整理する予定である。